

はばたけ未来へ!

みやこ

京プラン2025

京都市基本計画



令和3年4月



京都市
CITY OF KYOTO

～誰もがつながり、支え合う、

多様な地域コミュニティの活性化に向けたまちづくりを進める～

基本方針

自治会・町内会などの地域団体をはじめ、地域企業、市民活動団体等が地域のさまざまな課題に対して、連携して解決に取り組むとともに、地域におけるさまざまな居場所や活躍の場づくりなどを進め、これを行政が支えることで、多様な地域コミュニティの活性化に向けたまちづくりを進める。

現状・課題

京都では、住民自治の伝統や支え合いの精神が息づき、自治会・町内会、学区自治連合会、市政協力委員連絡協議会など各種団体が中心となり、交流行事や安心・安全の取組など、さまざまな地域活動に取り組んでいる。

地域コミュニティを活性化するための支援制度の拡充や、資金の調達手段の多様化等により、NPOをはじめとする多くの市民活動団体が活発に活動をしている。

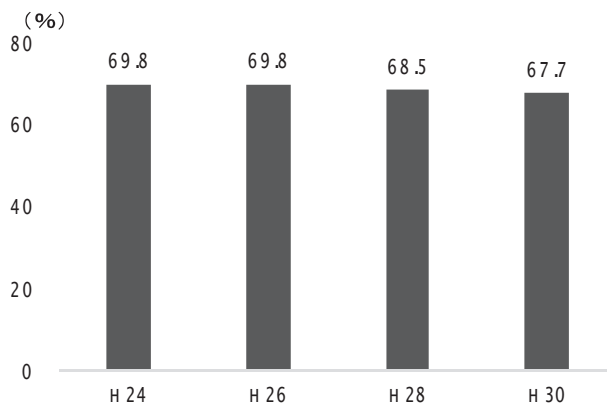
また、地域企業や大学等が、伝統行事の継承、地域活動への協力、子どもや高齢者の居場所づくりなど、地域の特性に応じた取組を進めている。

さらに、災害時の避難行動に支援を要する人を掲載した名簿を作成し、災害発生時には、住民の共助による安否確認や避難支援に活用できるよう、地域団体等に提供する体制を整えている。

一方で、単身世帯の増加やライフスタイルの変化など、さまざまな要因によって自治会・町内会加入率の伸び悩みが続いており、つながりの希薄化や活動に参加できる人の少なさ等による担い手不足が顕在化している。

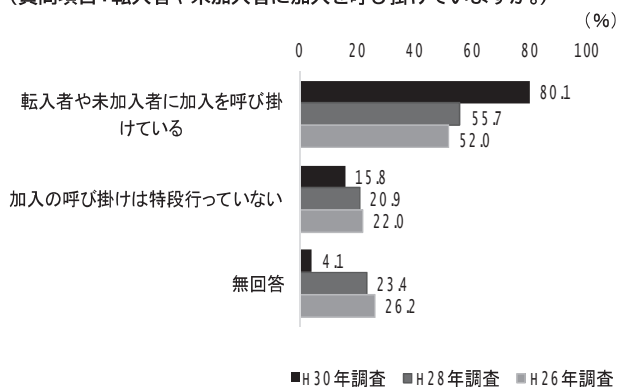
大規模災害の頻発、単身高齢者の増加、子どもの安心・安全の確保、「出入国管理及び難民認定法」の改正によって見込まれる外国籍市民の増加に伴う市民生活の変化といった多様化する社会的課題に加えて、北部山間地域においては急速な人口減少等による地域活力の低下が懸念される状況にある。

自治会・町内会加入率は伸び悩んでいる
(自治会・町内会の推計加入率の推移)



資料：京都市「自治会・町内会アンケート（平成24年度～平成30年度）」

自治会・町内会への加入の呼び掛けの意識は高まっている
(自治会・町内会アンケート結果)
(質問項目：転入者や未加入者に加入を呼び掛けていますか。)

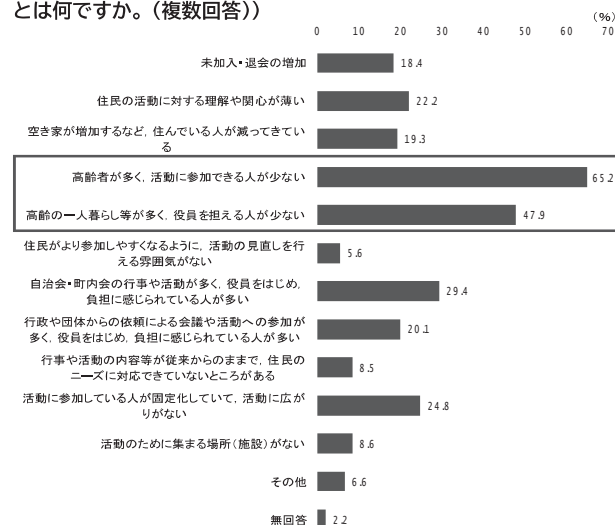


資料：京都市「自治会・町内会アンケート（平成30年度）」

また、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の影響で、自治会・町内会等の会合や地域活動が制約される一方で、テレワークの拡大といった働き方の多様化等により、自宅や地域で過ごす時間が増えている。

このような社会経済状況においても、地域住民が支え合い、安心して快適に過ごすことができる地域コミュニティを実現するため、地域団体や地域企業、市民活動団体等が連携したまちづくりが必要となっている。

自治会・町内会の課題としては、活動に参加できる人の少なさ、役員の担い手不足に関する回答割合が高い
(自治会・町内会アンケート結果)
(質問項目：自治会・町内会の運営において、課題と感じられていることは何ですか。(複数回答))



資料：京都市「自治会・町内会アンケート(平成30年度)」

町内会の活動の様子



NPO法人の活動の様子



みんなでめざす 2025 年の姿

1 誰もが気軽に参加できる居場所があり、顔の見える関係づくりや ICT(情報通信技術)を活用した新しい関係づくりを通して、人と人とがつながり、安心して過ごすことができる

誰もが気軽に参加できる居場所があり、従来からの積極的な日頃の声かけなどによる顔の見える関係づくりに加えて、ICTを活用した新しい関係づくりによって、人と人とがつながり、安心して過ごすことができる。

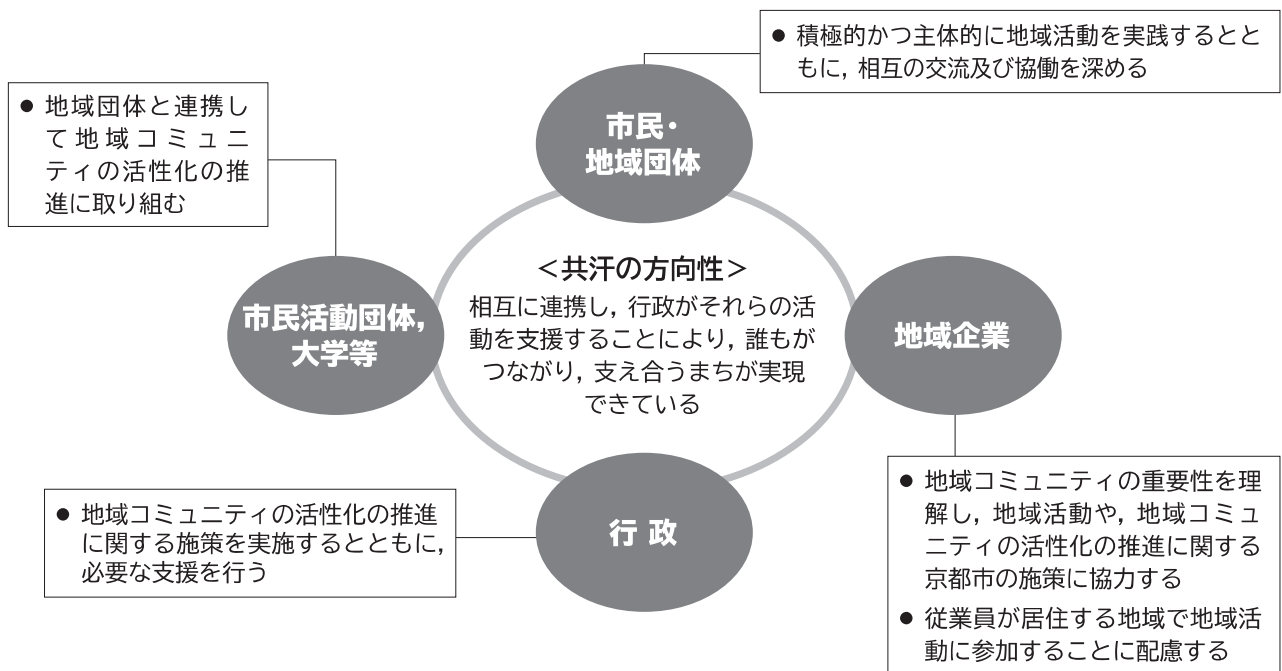
2 地域の多様なコミュニティが自分たちの地域の課題を把握し、解決に向けて主体的に取り組んでいる

地域のさまざまな課題に対して、地域住民が関心をもって参加し、関係機関と連携しながら主体的に取り組める多様なコミュニティができています。そこでは、自分たちの地域の課題を把握し、防災・減災や見守り活動をはじめとする地域課題の解決に向けて取り組まれています。

3 市民活動団体等と地域団体が連携し、地域コミュニティの活性化に向けた活動が進んでいる

NPOをはじめとする市民活動団体や地域企業、大学等と地域団体が、それぞれの特徴や強みを生かして連携し、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に向けた活動が進んでいる。

市民と行政の役割分担と共汗



推進施策

1 誰もが地域活動に参加しやすいきっかけ・しくみづくり

日頃からのあいさつの励行や魅力ある行事の開催、ICTの活用等により、住民相互のつながりを強めるとともに、地域企業や住宅事業者などの業界団体と連携し、転入者・若者等の自治会・町内会への加入や働いている地域に根差した活動を一層促進するなど、誰もが地域活動に参加しやすいきっかけ・しくみづくりを支援する。

2 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援

地域課題に取り組む多様なコミュニティの活性化に向けて、地域における担い手育成や新たなつながりづくり、円滑な組織運営のために行う取組などに対して、ICTツールの導入サポートやまちづくりアドバイザーによる支援などを行う。

また、豊かな自然に恵まれ、平安遷都以来、都の暮らしを支えてきた北部山間地域を、将来へと引き継いでいくため、Uターン等を含めた移住促進に向けた取組や北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化を進める。

3 市民活動団体等と地域団体との連携を深める取組の推進

NPOをはじめとする市民活動団体と地域団体がお互いの知識・経験や強みを発揮し、両者が連携して地域の課題解決に取り組めるよう、市民活動総合センターを中心とした行政のコーディネート機能を強化する等、さらなる連携のしくみづくりを行う。

また、地域企業や大学等と地域団体との連携が一層深まるよう取組を進める。